部局名	産業活力部	所属名	商工課	所属長名	東房子	電話	483-1151 内線3570

## 1. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)

コード	32	80	事務事業名称	商工振興事業						短縮コード		経常	3280	臨時	3281	
予算区分	会計	01	一般会計		款	07 商工費		項	01	商工費	目	02	商工振	與費		
区分	<b>夕</b> 自:	治事務	□ 法定员	· 泛託事務	ζ	根拠法令等	八千代市八千代商 ・八千代市商業活			補助金交付要綱・八千代市 補助金交付要綱	商店街	共同施	設設置	事業補助	金交付	要綱
	□ その他															

### 事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

- ・商工会議所運営補助金は、地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し商工業の振興を図るため実施。商工会議所が商工業の振興を図るため、運営を行うに当って要する費用に補助。
- ・商店街共同施設設置事業補助金は、商店街の魅力ある発展を図るための環境整備への要望で実施。商業団体が商店街(会)に共同施設を設置する事業や街路灯の電気料を補助。
- ・商業活性化推進事業補助金は、昭和61年度に大型店進出による商工会議所との対策協議をきっかけとして始まった。商業団体が商店街の活性化を図るため実施するイベント等の事業に補助。

#### 5本の柱(章) 事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 05 産業活力都市をめざして ビジネスモデルの多様化, 高齢化や不況による消費の低迷。さらに,他 大項目 (節) 02 商工業 商圏とも重複しており、都市間競争への対応も必要となってくる。 総 01 商工業 合 中項目 計 画 の 01 商業の振興 施策 小項目 (施策) 体 02 商店街環境整備の促進 系 細項目 03 賑わいのある商店街の形成 高齢化に対応した商店街活性化プログラム実施支援事業 5201 実施計画の 計画事業 計画事業の位置付けの有無 計画事業期間 平成20年4月 ~ 平成23年3月 千円 計画事業費

# 2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

対象 (誰を何を対象にし ているのか)	街路灯を設置した商店会,活性化を図るためのイベント実施商店会
手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳	※平成21年度に実際に行ったこと: ・商工会議所が商工業の振興を図るため、運営を行うに当って要する費用に補助。・商店会14団体に対し、商店会街路灯の電気料を補助。 ・商店会等が行う集客のためのイベントに補助(商店会8団体及び商店会連合会)。・商工会議所が行ったプレミアム付商品券発行事業への補助。 ・県等からの商工振興に係る調査物・周知依頼文書等への対応。  ※平成22年度に計画していること:
細)	21年度と同様の事業内容である。(商工会議所が行ったプレミアム付商品券発行事業への補助を除く)
意図 (何を狙っているの か)	1. 商店会の集客力等を上げ、商業団体が商店街の賑わいを創出し活性化を図る。2. 商店街の魅力ある発展を図る。3. 商工会議所が行う事業等により、商工業の振興を図る。
ねらい(上位施策の 意図)	入力対象外

区分			** /*	2 0 年度	2 1	2 2 年度	
			単位	実績	計画	実績	計画
	指標 1	街路灯を設置した商店会数	団体数	14	14	14	14
対象指標	指標2	イベント実施商店会数	団体数	8	8	8	8
	指標3						
	指標 1	街路灯の電気料補助商店会数	団体数	14	14	14	14
活動指標	指標2	商業活性化推進事業補助商店会数	団体数	8	8	8	8
	指標3						
	指標 1	街路灯の電気料補助商店会の会員数 (2年毎の県調査)	店	432	432	432	432
成果指標	指標2	商業活性化推進事業補助商店会の会員数 (〃)	店	272	272	272	272
	指標3						
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

<b>⊐</b> -	- <b>F</b> 3280	事務事	<b>業名称</b>	商工振興事業			所属名	商工課		
単位			当位	20年度	2 1 年度				2 2 年度	
			丰区	実績	計画	実績		計画		
		国	千円							
		県	千円							
	財源内訳	地方債	千円							
_		一般財源	千円	26, 869	29, 418			28, 149	29, 796	
事業費		その他	千円	0	0			19, 962		
費 (A)	主な事業費の内訳			賃金 207,000円 旅費 1,580円 消耗品費 13,872円 補助金 26,647,163円	旅費 9,000円 消耗品費 14,000円 補助金 29,395,000円		00円 12, 308円 8, 090, 438		賃金 230,000円 旅費 9,000円 消耗品費 14,000円 補助金 26,543,000円	
人件費(B) 千		千円	12, 674. 9	10, 645. 3			10, 683. 3	12, 614. 6		
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)   ヨ		千円	39, 543. 9	40, 063. 3			58, 794. 3	42, 410. 6		

# 3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型       評価区分       理       由         「事業目的が上位の施策に結びついているか?       一結び付くが見直しの余地があるしているか?       上位の施策「商業の振興」を推進するために、商工振興事。         一緒びつきが弱い・ないでいるか?       一端成しているか?       一達成しているか?       一達成していないでいく事業である。         ②すでに所期目的を達成しているか?       一評価対象外事項       一評価対象外事項         (②すでに所期目的を達成できるか?で達成できるか?の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。       一可能性はあるの実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。       一可能性はないに移行すること。	イベントへの補助等継続的に実施し
①事業目的が上位の施策に結びついているか?  □ 結び付くが見直しの余地がある □ 結びつきが弱い・ない □ 評価対象外事項 □ 達成している か? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。 □ 評価対象外事項 □ 3民営化で目的を達成できるか? ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等 □ 可能性はない	イベントへの補助等継続的に実施し
(1)事業目的が上位の施策に結びついているか?	
□ 結びつきが弱い・ない □ 評価対象外事項 □ 達成している	
□ 達成している	
②すでに所期目的を達成しているか?   ※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	
か? ※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。  □ 評価対象外事項  ③民営化で目的を達成できるか? ※民営化・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等  □ 可能性はない	īが支援しているものである。
的 妥 当 性 ③民営化で目的を達成できるか? □ 可能性はある □ 可能性はある □ 可能性はある □ 可能性はない □ 可能性はない □ 可能性はない	īが支援しているものである。
性 ③民営化で目的を達成できるか? □ 可能性はある ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等 □ 可能性はない	fが支援しているものである。
部の実施主体を全面的に民間事業者等   🕡 可能性はない	
(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	
□ 現状のままでよい 所期目的に変更はなく,現状の対象・意図の設定で結果に	結びつく。
④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか? □ <sup>見直す必要がある</sup>	
評価対象外事項	
☑ 有効性向上の可能性がある	
⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?   可能性がある場合は、⑤-2,	
3 を記入する。	
入する。	
高齢化社会の進展に鑑み,市民サービスの向上にも繋がるることから,平成19年度に「高齢化に対応した商店街活性 有 有効性や効率性を向上さ	化プログラム」を策定した。空き店
性 せる手段は何か?	<b>能しいとの理由から,20・21年度とも</b>
対	
性 事業との統合・役割見直し」 である場合は、該当する類	
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	施主体 管部署)
	施主体 管部署)
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市	者からの応募などがないこと。
民の理解等)	

<b>⊐</b> -	-ド 3280 事務事業名	<b>称</b> 商工振興事業		所属名 商工課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を 択し、その詳細について右欄に記 する。			ラム実施支援事業」ができなくなったことから,空き 化策について,商店会等と話し合いをし高齢化に対応 直しなどを進めていく。
	⑦この事務事業の今後の経費・成の方向性について選択し、右欄に由を記載する。	果 向 上 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	費     商店街活性化プログラム費・成果も不変である。       変 増 加       ② □       □ □       □ □	の内容の見直しなどを進めていくことになるので,経
	事務事業に対する市民や議会の意 部サービス業務の場合は、住民で	見(担当者が把握している意見) はなく、サービス利用者、関連部門 <i>の</i>	意見や実態など	
生 閉 • 商 老	店時間を午後9時頃までにし,帰宅 店会及び行政に対して 人施設や保育施設等商業以外での	時に利用できるようにして欲しい。	た, 個店の特徴もないので, なかなか足を追  引などの優遇サービス)発行要望。	<b>重ぶことが少ない。</b>
所属長コメント		お, 本事業は事業者の主体性を基本に 検証し,改善すべきは改善していき;		化を図るという目的に照らし合わせ, 市全体の公益性
評価調整委員会評価	② 改革改善して継続  ② 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 □ 現状のまま継続	商工業の推進及び活性化については	,課題解決に務め,順次推進すべき。	